

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第103期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	パナソニック電工株式会社 （旧会社名 松下電工株式会社）
【英訳名】	Panasonic Electric Works Co., Ltd. （旧英訳名 Matsushita Electric Works, Ltd.）
【代表者の役職氏名】	取締役社長 畑中 浩一
【本店の所在の場所】	大阪府門真市大字門真1048番地
【電話番号】	（大代表）06-6908-1131
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 石井 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番1号 東京本社
【電話番号】	（大代表）03-6218-1131
【事務連絡者氏名】	東部経理センター 所長 木村 一喜
【縦覧に供する場所】	パナソニック電工株式会社 東京本社 （東京都港区東新橋一丁目5番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）平成20年6月20日開催の第102回定時株主総会の決議により、平成20年10月1日から会社名を上記のとおり変更した。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間	第102期
会計期間	自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	1,246,725	401,044	1,719,612
経常利益(百万円)	39,602	8,758	83,472
四半期(当期)純利益(百万円)	16,180	523	45,450
純資産額(百万円)	-	708,806	734,709
総資産額(百万円)	-	1,114,712	1,151,917
1株当たり純資産額(円)	-	900.60	934.87
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	21.88	0.71	61.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	59.8	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	34,894	-	70,549
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	46,970	-	115,495
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,992	-	25,131
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	112,289	129,067
従業員数(人)	-	58,277	57,655

(注)1.当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2.売上高には、消費税等を含んでいない。

3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4.第103期第1四半期連結累計(会計)期間より現金及び現金同等物の四半期末残高については、松下グループ(現、パナソニック・グループ)の海外金融子会社等に対する預け金を含めている。

5.従業員数は、就業人員数を表示している。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	58,277 (22,429)
---------	-----------------

(注)従業員数は就業人員数である。また、臨時従業員数は派遣社員、季節工、嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2)提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	12,308 (4,499)
---------	----------------

(注)従業員数は就業人員数である。また、臨時従業員数は派遣社員、季節工、嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
電材事業(百万円)	169,812
電器事業(百万円)	26,208
住設建材事業(百万円)	140,083
電子材料事業(百万円)	21,247
制御機器事業(百万円)	39,493
その他の事業(百万円)	9,053
合計(百万円)	405,898

(注)1.金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでいない。

2.セグメント間の取引については相殺消去している。

(2)受注状況

当社グループは製品の性質上、原則として需要予測による見込生産を主体とする大量生産方式を採っている。一部の連結子会社で受注生産を行っているが、受注高の金額に重要性はない。

(3)販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
電材事業(百万円)	168,776
電器事業(百万円)	25,890
住設建材事業(百万円)	138,040
電子材料事業(百万円)	20,785
制御機器事業(百万円)	38,638
その他の事業(百万円)	8,912
合計(百万円)	401,044

(注)1.金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでいない。

2.セグメント間の取引については相殺消去している。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定、締結、変更又は解約した経営上の重要な契約等はない。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の第3四半期連結会計期間(平成20年10月～12月)におけるわが国経済は、新設住宅着工戸数が低迷し、個人消費が伸び悩むというなかで、世界的金融危機に端を発した未曾有の景気激変と円高に見舞われるというたいへん厳しい状況にあった。

このような経営環境下において当社グループの第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は4,010億4千4百万円、営業利益は102億1千5百万円、経常利益は87億5千8百万円、四半期純利益は5億2千3百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

電材事業(照明・情報機器)

売上高は1,687億7千6百万円で、営業利益は65億4千9百万円となった。

照明デバイスのグローバル戦略の一環として買収した、米国のユニバーサル・ライティング・テクノロジーズ株式会社を第1四半期連結会計期間から新規連結したことが連結売上高に寄与しているが、前連結会計年度の建築基準法改正に起因した新設住宅着工戸数低迷に加えて、当第3四半期連結会計期間に入ってから急激な設備投資の減退による減販の影響が大きく、減益となった。

住宅市場の情報機器商品では、厳しい経済環境下にもかかわらず、住宅への火災警報器設置義務法制化に応える住宅用火災警報器、オール電化対応の高機能住宅分電盤や宅内LAN普及が追い風のマルチメディア配線器具といった社会トレンド対応商品の販売が堅調であった。照明器具では省エネニーズの高まりに伴い、コンパクトで高効率な新光源スパイラルバルック蛍光灯を搭載した「ブライトフェイス」等が好調であった。

非住宅市場の照明器具では、ランプ1灯で2灯分の明るさを実現する「Wエコシリーズ」、電極がなく6万時間の長寿命でおよそ15年間ランプ交換不要の「エバーライト」、省エネ・長寿命・コンパクトの特長を持つLED採用の「EVERLEDS(エバーレッズ)」等の省エネ照明器具の販売が伸長した。

電器事業

売上高は258億9千万円で、営業利益は13億2千7百万円となった。

国内では、健康商品の販売が前第3四半期連結会計期間を大きく下回ったが、これは主に、乗馬フィットネス機器の市場縮小により大幅な減販になっていることと、引き続きマッサージチェアの販売の減少によるものである。

そのような厳しい状況のなかにあつて、パナソニックブランドの新商品として、メンズシェーバーでは“4枚刃”搭載の「ラムダッシュ」を発売するとともに、新“nanoe(ナノイー)”により髪の毛のうねりを抑え、ツヤと指通りを実現したヘアードライヤー「ナノケア」や、アロマ温冷ケアにより肌にハリと弾力を与えるイオンスチーマー「ナノケア」等を発売し、好評を得ている。

海外では、欧米市場が個人消費の低迷を受け低調であったが、中国市場ではメンズシェーバーとヘアードライヤーの販売が伸長した。

住設建材事業

売上高は1,380億4千万円で、営業利益は3億6千1百万円となった。

マンションを中心に新設住宅着工戸数が低迷するなかで、水まわり商品の普及品シフトが鮮明となり価格競争が一層の厳しさを増したために減益となった。

そのなかで、9月に発売したトリプルワイドIHクッキングヒーター搭載のシステムキッチン「リビングステーション」、有機ガラス系新素材浴槽を装備したシステムバスルーム「ココチーノ」が市場から非常に高い評価を得ている。全自動おそうじトイレ「アラウーノ」は、7月に発売したシンプル機能の「アラウーノS」の効果があり、販売は堅調に推移した。

建材商品では、環境に対する関心の高まりを背景に、100%木材リサイクル原料を使用した「Eフロアー」の販売が拡大した。

外まわり商品では、外壁材と雨樋が販売を伸ばした。

また、IHクッキングヒーター、エコキュートや床暖房等のオール電化商品の販売が引き続き伸長した。

電子材料事業

売上高は207億8千5百万円で、営業損失は1億1千1百万円となった。

これは国内外での自動車、携帯電話、通信、IT等の幅広い業種において当第3四半期連結会計期間以降、急激に生産が減少したことによるものである。

そのなかでも、環境対応需要を着実に取り込んだ環境対応封止材「ECOME(エコム イー)シリーズ」の販売は引き続き伸長した。また、高機能液状封止材の販売も堅調に推移した。

機能材料関連では、光学フィルム「ファインティアラ」が、成長を続けるタッチパネル市場等で販売を伸ばした。

制御機器事業

売上高は386億3千8百万円で、営業損失は2億6千4百万円となった。

当連結会計年度においては為替等の影響により収益面で厳しい環境が続いていたが、当第3四半期連結会計期間に入り、経済環境の急変による車載市場等の急減速と設備投資の冷え込みが、当セグメントの販売面にも大きく影響した。

国内車載市場では、カーエレクトロニクス化の進展で搭載数が増加している車載リレーや、駐車をアシストするバック&コーナーセンサ等の車載デバイスが好調に販売を伸ばしていたが、当第3四半期連結会計期間に自動車生産の急減少による影響を大きく受けた。FA関連商品は、半導体市場等の設備投資減少の影響を受けた。

海外では、第2四半期連結会計期間までは中国・アジアで携帯電話向けコネクタが販売を伸ばしたが、当第3四半期連結会計期間の世界的な携帯電話需要停滞により、販売が減少した。

その他の事業

売上高は89億1千2百万円で、営業利益は17億5千8百万円となった。

システム導入コンサルティング及び受託システム開発関連のITソリューション事業と、介護事業の販売が引き続き堅調であったが、システム周辺機器関連売上が減少となった。また、前連結会計年度にマンション賃貸事業の連結子会社を売却したこともあり減益となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本

当社を中心に105社の連結会社により構成されている。売上高は3,442億7千7百万円で、営業利益は89億1千3百万円となった。当第3四半期連結会計期間の11月以降の急激且つ極端な市況悪化により、当社グループとしてもほぼ全部門が急減速した。デバイス事業は車載、携帯電話、通信、IT等の幅広い業種で生産が激減した影響を受け、電材事業では建築関連の非住宅市場において大幅な設備投資減退の影響を受けた。加えて、電器事業では健康商品の苦戦が続いた。

北米

連結子会社パナソニック電工アメリカ株式会社を中心に8社の連結会社により構成されている。売上高は88億3千7百万円で、営業利益は9千1百万円となった。ユニバーサル・ライティング・テクノロジーズ株式会社の新規連結により電材事業(照明)の販売は大きく伸ばしたが、制御機器事業が車載関連需要の減退の影響を受けて苦戦した。

欧州

連結子会社パナソニック電工ヨーロッパ株式会社及び連結子会社パナソニック電工フォスロ・シュワーベ有限会社を中心に25社の連結会社により構成されている。売上高は110億3千8百万円で、13億2千7百万円の営業損失となった。デバイス分野での需要の減退が顕著であり、電子材料事業及び制御機器事業に加え電材事業(照明)が大変苦戦した。

アジア他

連結子会社パナソニック電工中国有限公司を中心に52社の連結会社により構成されている。売上高は368億9千万円で、営業利益は15億8千5百万円となった。中国及びアジアにおいては、堅調に推移した第2四半期連結累計期間から一転、当第3四半期連結会計期間に入り電子材料事業及び制御機器事業等のデバイス分野の販売が急減した。

(2)四半期連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は1,122億8千9百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ505億1千2百万円減少した。

当第3四半期連結会計期間の営業活動による資金の増加は47億9千4百万円となった。資金の主な増加要因は、減価償却費127億1千8百万円及び売上債権の減少による資金の増加176億5千2百万円であり、資金の主な減少要因は、たな卸資産の増加による資金の減少112億2百万円、賞与の支払いによる賞与引当金の減少95億8千7百万円及び法人税等の支払額71億9千4百万円である。

当第3四半期連結会計期間の投資活動による資金の減少は142億6千8百万円となった。資金の主な減少要因は、設備投資による有形固定資産の取得による支出123億1千万円及び無形固定資産の取得による支出13億5千6百万円である。

当第3四半期連結会計期間の財務活動による資金の減少は387億6千7百万円となった。資金の主な減少要因は、第1回無担保普通社債の償還による支出300億円及び配当金の支払額90億3千3百万円である。

なお、営業活動と投資活動のキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローはマイナスの94億7千4百万円であった。

(3)四半期連結貸借対照表の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1兆1,147億1千2百万円であり、前連結会計年度末に比べ372億5百万円減少した。

流動資産は5,191億8千1百万円であり、前連結会計年度末に比べ300億6千9百万円減少した。主な要因は、現金及び預金が1,117億6千8百万円で前連結会計年度末に比べ214億4千9百万円減少したことである。また、たな卸資産は1,525億9千万円で前連結会計年度末に比べ153億7千2百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金は2,035億円で前連結会計年度末に比べ310億2千2百万円減少した。

固定資産は5,955億3千1百万円であり、前連結会計年度末に比べ71億3千5百万円減少した。主な要因は、ユニバーサル・ライティング・テクノロジーズ株式会社の新規連結等に伴いのれんが65億8千7百万円増加した一方で、所有する上場株式の株価下落等に伴い投資有価証券が121億3千3百万円減少したことである。

負債合計は4,059億6百万円であり、前連結会計年度末に比べ113億1百万円減少した。主な要因は、前連結会計年度末に比べ未払金及び未払費用等のその他の流動負債が124億2千8百万円並びに賞与引当金が110億4千1百万円減少したことである。なお、第1回無担保普通社債の償還により流動負債の社債が300億円減少した一方で、第3回無担保普通社債の発行により固定負債の社債が399億9千2百万円増加している。

純資産合計は7,088億6百万円であり、前連結会計年度末に比べ259億3百万円減少した。主な要因は、四半期純利益161億8千万円の計上及び剰余金の配当185億円等の利益剰余金の増減に加え、為替や株価等の変動から生ずる評価・換算差額等が236億2千9百万円減少したことである。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はなく、また、新たに生じた重要な対処すべき事項はない。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は156億8千5百万円である。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1)主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2)設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末における当連結会計年度1年間の設備投資(新設・拡充・改修)計画額は、当第3四半期連結会計期間末現在、次のとおり変更されている。

変更後の当連結会計年度1年間の設備投資計画額は530億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別セグメント の名称	第2四半期連結会計期間末 設備投資計画額	変更後の当連結会計年度 1年間の設備投資計画額	当第3四半期連結累計期間 の設備投資額
電材事業(百万円)	19,000	15,500	11,996
電器事業(百万円)	4,500	4,000	2,818
住設建材事業(百万円)	9,500	9,000	7,371
電子材料事業(百万円)	5,000	4,000	2,908
制御機器事業(百万円)	13,000	11,500	8,938
その他の事業(百万円)	2,000	2,000	1,541
全社(共通)(百万円)	7,000	7,000	5,069
合計(百万円)	60,000	53,000	40,643

(注)金額には消費税等を含んでいない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,391,162,000
計	2,391,162,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	751,074,788	751,074,788	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 (以上 市場第一部)	単元株式数 1,000 株
計	751,074,788	751,074,788	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日	-	751,074	-	148,513	-	153,916

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年9月30日)に基づく株主名簿による記載を行っている。

【発行済株式】

(平成20年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,056,000	-	単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 1,246,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 734,451,000	734,449	同上
単元未満株式	普通株式 4,321,788	-	1,000株(1単元)未満の株式である。
発行済株式総数	751,074,788	-	-
総株主の議決権	-	734,449	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれているが、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数2個は含まれていない。

【自己株式等】

(平成20年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
松下電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	11,056,000	-	11,056,000	1.47
(相互保有株式)					
旭電器工業株式会社	三重県津市白塚町2856番地	770,000	-	770,000	0.10
パナホーム株式会社	大阪府豊中市新千里西町一丁目1番4号	297,000	-	297,000	0.03
株式会社葉山電器製作所	三重県津市美里町五百野1285番地	127,000	-	127,000	0.01
大阪ナショナル中央電工株式会社	大阪府豊中市穂積二丁目1番8号	32,000	-	32,000	0.00
大阪ナショナル電工株式会社	大阪市東住吉区今川八丁目7番21号	10,000	-	10,000	0.00
ワカノ電工株式会社	富山県高岡市井口本江336番地	10,000	-	10,000	0.00
(相互保有株式小計)	-	1,246,000	-	1,246,000	0.16
計	-	12,302,000	-	12,302,000	1.63

(注)1. 当第3四半期会計期間末日(平成20年12月31日)現在の自己保有株式数は11,035,000株である。

2. 当社は、平成20年10月1日にパナソニック電工株式会社に商号変更している。

3. 大阪ナショナル中央電工株式会社は、平成20年10月1日に中央電工株式会社に商号変更している。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	平成20年 5月	平成20年 6月	平成20年 7月	平成20年 8月	平成20年 9月	平成20年 10月	平成20年 11月	平成20年 12月
最高(円)	1,178	1,180	1,180	1,110	1,025	1,018	946	957	837
最低(円)	1,013	1,079	1,048	911	913	861	588	754	712

(注)最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日からこの四半期報告書の提出日までに、役員の変動はない。
 なお、次の執行役員の担当職務について変更がある。

氏名	新役名及び職名		旧役名及び職名		異動年月日
荒谷 悦司	執行役員	制御機器本部 オートモーティブ事業 センター長、 制御調達・生産管理部長	執行役員	制御機器本部 オートモーティブ事業 センター長	平成20年10月1日
石井 誠	執行役員	経理部長、I S企画部長	執行役員	経理部長、I S企画部長、物 流部長	平成20年10月1日

第5【経理の状況】

1.四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)から四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,768	133,217
受取手形及び売掛金	203,500	234,522
有価証券	251	250
商品及び製品	87,494	79,328
仕掛品	17,297	16,153
原材料及び貯蔵品	47,798	41,734
繰延税金資産	15,469	17,123
その他	38,138	29,537
貸倒引当金	2,536	2,618
流動資産合計	519,181	549,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 148,873	1 155,506
機械装置及び運搬具（純額）	1 84,731	1 87,220
工具、器具及び備品（純額）	1 24,734	1 25,697
土地	111,879	113,369
リース資産（純額）	1 1,086	-
建設仮勘定	9,921	10,226
有形固定資産合計	381,227	392,020
無形固定資産		
のれん	2 45,917	2 39,329
ソフトウェア	18,908	18,767
その他	6,366	6,186
無形固定資産合計	71,192	64,284
投資その他の資産		
投資有価証券	62,320	74,454
長期貸付金	1,027	1,232
繰延税金資産	15,406	14,985
前払年金費用	53,492	45,098
その他	12,531	12,578
貸倒引当金	1,667	1,988
投資その他の資産合計	143,111	146,361
固定資産合計	595,531	602,666
資産合計	1,114,712	1,151,917

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,620	112,663
1年内償還予定の社債	-	30,000
短期借入金	27,393	23,903
1年内返済予定の長期借入金	414	1,093
未払法人税等	3,070	9,730
賞与引当金	6,797	17,839
製品保証引当金	6,087	7,352
その他	89,774	102,203
流動負債合計	261,158	304,787
固定負債		
社債	60,142	20,150
長期借入金	1,340	1,576
繰延税金負債	2,696	3,099
退職給付引当金	25,015	28,144
長期預り金	52,024	55,422
その他	3,527	4,027
固定負債合計	144,747	112,420
負債合計	405,906	417,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	148,513	148,513
資本剰余金	152,933	152,932
利益剰余金	399,197	400,904
自己株式	9,612	9,585
株主資本合計	691,032	692,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,062	3,879
繰延ヘッジ損益	114	1
土地再評価差額金	1,831	1,831
為替換算調整勘定	21,892	3,321
評価・換算差額等合計	24,901	1,272
少数株主持分	42,676	43,217
純資産合計	708,806	734,709
負債純資産合計	1,114,712	1,151,917

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)
売上高	1,246,725
売上原価	959,242
売上総利益	287,482
販売費及び一般管理費	247,197
営業利益	40,285
営業外収益	
受取利息	1,340
受取配当金	459
持分法による投資利益	555
仕入割引	827
その他	4,047
営業外収益合計	7,230
営業外費用	
支払利息	3,099
売上割引	2,006
為替差損	1,422
その他	1,384
営業外費用合計	7,913
経常利益	39,602
特別利益	
固定資産売却益	668
特別利益合計	668
特別損失	
固定資産除却損	975
社名・ブランド変更費用	2,365
投資有価証券評価損	2,206
事業構造改革費用	2,145
減損損失	1,335
環境対策費	59
特別損失合計	9,087
税金等調整前四半期純利益	31,183
法人税、住民税及び事業税	6,425
法人税等調整額	5,630
法人税等合計	12,056
少数株主利益	2,946
四半期純利益	16,180

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	401,044
売上原価	309,114
売上総利益	91,930
販売費及び一般管理費	81,715
営業利益	10,215
営業外収益	
受取利息	420
受取配当金	181
持分法による投資利益	32
仕入割引	226
その他	1,159
営業外収益合計	2,020
営業外費用	
支払利息	1,031
為替差損	1,441
売上割引	653
その他	350
営業外費用合計	3,477
経常利益	8,758
特別利益	
固定資産売却益	203
特別利益合計	203
特別損失	
固定資産除却損	323
投資有価証券評価損	1,503
事業構造改革費用	1,282
社名・ブランド変更費用	1,276
減損損失	587
環境対策費	59
特別損失合計	5,033
税金等調整前四半期純利益	3,928
法人税、住民税及び事業税	494
法人税等調整額	2,248
法人税等合計	2,743
少数株主利益	661
四半期純利益	523

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	31,183
減価償却費	40,423
受取利息及び受取配当金	1,800
支払利息	3,099
持分法による投資損益(は益)	555
固定資産売却損益(は益)	668
固定資産除却損	975
減損損失	1,335
投資有価証券評価損益(は益)	2,206
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,262
売上債権の増減額(は増加)	24,861
たな卸資産の増減額(は増加)	19,466
仕入債務の増減額(は減少)	17,358
その他	37,196
小計	50,494
利息及び配当金の受取額	4,819
利息の支払額	3,123
法人税等の支払額	17,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	34,954
有形固定資産の売却による収入	2,435
無形固定資産の取得による支出	5,488
投資有価証券の取得による支出	6,388
その他	2,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	95
社債の発行による収入	39,992
社債の償還による支出	30,000
配当金の支払額	18,279
その他	2,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,931
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,998
現金及び現金同等物の期首残高	129,067
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	669
現金及び現金同等物の範囲の変更による増加額	7,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	112,289

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)
1.連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、U L Tホールディングス株式会社ほか6社を重要性が増加したことにより、新たに連結の範囲に含めている。 また、第1四半期連結会計期間において梶原電機産業株式会社ほか2社が当社グループ内における合併により、有限会社オームズ電子が清算により、それぞれ消滅し、第2四半期連結会計期間において松下電工ビルシステム株式会社が清算により、消滅した。 (2)変更後の連結子会社の数 189社
2.会計処理基準に関する事項の変更	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 この変更による損益への影響は軽微である。 (2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 この適用による利益剰余金及び損益への影響は軽微である。 (3)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 この適用による総資産への影響は軽微であり、損益への影響はない。
3.四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなるものとしていたが、第1四半期連結会計期間より、松下電器産業株式会社(現、パナソニック株式会社)グループ(以下、パナソニック・グループという。)の海外金融子会社等に対する預け金を含めることとした。 この変更は、海外においてパナソニック・グループ・ファイナンスを活用することにより、パナソニック・グループ全体の資金効率の一層の向上及び為替リスクの低減を図る取り組みに対する、当社グループの取引金額の重要性が増したため、より実情に即して表示するために行うものである。 この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,921百万円減少し、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は5,630百万円増加している。

【簡便な会計処理】

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 702,237百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 707,454百万円
2 のれん45,917百万円は、負ののれん968百万円を相殺後の金額である。	2 のれん39,329百万円は、負ののれん1,322百万円を相殺後の金額である。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	
給料及び諸手当	72,381百万円
荷造運送費	19,681百万円
従業員賞与	17,602百万円
研究開発費	14,813百万円
広告宣伝費	12,569百万円
旅費交通費・通信費	12,441百万円
法定福利費	12,080百万円
社外要員費	11,976百万円
売出費用	11,792百万円
減価償却費	9,164百万円
製品保証引当金繰入額	5,360百万円
退職給付費用	4,359百万円
賞与引当金繰入額	3,748百万円

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	
給料及び諸手当	23,590百万円
荷造運送費	6,484百万円
製品保証引当金繰入額	5,360百万円
研究開発費	4,762百万円
売出費用	4,573百万円
社外要員費	4,223百万円
広告宣伝費	4,212百万円
法定福利費	4,008百万円
旅費交通費・通信費	3,997百万円
賞与引当金繰入額	3,748百万円
従業員賞与	3,140百万円
減価償却費	2,971百万円
退職給付費用	1,411百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	111,768百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,359百万円
有価証券勘定	251百万円
流動資産のその他勘定に含まれるパナソニック・グループの海外金融子会社等に対する預け金	5,630百万円
現金及び現金同等物	112,289百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 751,074千株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 11,425千株

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	9,250	12.50	平成20年3月31日	平成20年5月30日	利益剰余金
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	9,250	12.50	平成20年9月30日	平成20年11月28日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	電材事業 (百万円)	電器事業 (百万円)	住設建材 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	制御機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	168,776	25,890	138,040	20,785	38,638	8,912	401,044	-	401,044
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	8,338	662	726	688	1,090	23,330	34,836	(34,836)	-
計	177,115	26,552	138,766	21,473	39,729	32,243	435,881	(34,836)	401,044
営業利益又は営業損 失()	6,549	1,327	361	111	264	1,758	9,620	595	10,215

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	電材事業 (百万円)	電器事業 (百万円)	住設建材 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	制御機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	523,473	73,316	401,865	80,168	140,575	27,326	1,246,725	-	1,246,725
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	28,491	1,743	2,843	2,357	4,074	70,475	109,985	(109,985)	-
計	551,964	75,059	404,708	82,525	144,650	97,801	1,356,710	(109,985)	1,246,725
営業利益	22,373	3,212	435	3,373	5,734	4,796	39,926	358	40,285

(注)1.事業区分の方法

販売市場の類似性及び製品特性に基づき、当社グループの事業を、電材事業グループ、電器事業グループ、住設建材事業グループ、電子材料事業グループ、制御機器事業グループ及びその他の事業グループに区分している。

2.事業区分に属する主な製品

電材事業：住宅用照明器具、ビル・工場施設用照明器具、商業施設用照明器具、屋外用照明器具、照明デバイス、配線機器、電路機器、配管機材、H A 機器、防災・ビル管理システム機器、エアコン、管球、換気扇等

電器事業：美・理容商品、健康商品、快適生活商品等

住設建材事業：水まわり設備、システムキッチン、内装建材、外装建材、H A 電化・設備等

電子材料事業：プリント配線材料、半導体封止材、プラスチック成形材料等

制御機器事業：制御部品、制御システム機器等

その他の事業：介護事業、ソフト開発事業等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	344,277	8,837	11,038	36,890	401,044	-	401,044
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	12,609	100	1,744	9,821	24,277	(24,277)	-
計	356,887	8,938	12,783	46,712	425,322	(24,277)	401,044
営業利益又は営業損 失()	8,913	91	1,327	1,585	9,262	952	10,215

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,029,287	31,477	50,906	135,053	1,246,725	-	1,246,725
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	41,800	1,875	6,211	32,307	82,195	(82,195)	-
計	1,071,088	33,352	57,118	167,361	1,328,920	(82,195)	1,246,725
営業利益又は営業損 失()	29,302	485	134	7,645	37,298	2,986	40,285

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2.日本以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 : アメリカ、メキシコ

欧 州 : ドイツ、イタリア、オーストリア

アジア他 : 中国、台湾、インド、タイ

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	10,298	11,648	38,475	60,423
連結売上高(百万円)				401,044
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.6	2.9	9.6	15.1

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	37,501	50,584	142,112	230,198
連結売上高(百万円)				1,246,725
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.0	4.1	11.4	18.5

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2.各区分に属する主な国又は地域

北 米 : アメリカ

欧 州 : ドイツ、イタリア

アジア他 : 中国、韓国、台湾、インド、シンガポール、タイ

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 株当たり純資産額 900 円 60 銭	1 株当たり純資産額 934 円 87 銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	708,806	734,709
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	42,676	43,217
(うち少数株主持分) (百万円)	42,676	43,217
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	666,130	691,492
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数 (千株)	739,649	739,666

2. 1 株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 21 円 88 銭	1 株当たり四半期純利益金額 0 円 71 銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	16,180	523
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	16,180	523
期中平均株式数 (千株)	739,648	739,642

2 【その他】

平成20年10月24日開催の取締役会において、当事業年度の間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額.....9,250百万円

1 株当たりの金額.....12円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年11月28日

(注)平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行った。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

パナソニック電工株式会社
取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田秋雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出田吉孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック電工株式会社（旧会社名 松下電工株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナソニック電工株式会社（旧会社名 松下電工株式会社）及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2.四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。